

別記様式 2

北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	北海道区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所

日時：平成 25 年 12 月 5 日（木）～ 6 日（金）
 場所：KKR ホテル札幌 3F 会議室「鳳凰」

2 出席者所属機関及び人数 19 機関 34 名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
<p>報告事項</p> <p>1. 情勢報告（水産業を取り巻く情勢、研究開発体制、研究開発関連予算、研究開発上のトピックス）</p>	<p>参加機関から以下の報告があった。</p> <p>①水産庁研究指導課参事官から、東日本大震災への対応、特に復興に向けた施策と放射能物質への対応について、平成 26 年度予算要求関係、新たな海洋基本計画の策定、赤潮被害の状況と対策の概要、大型クラゲの発生状況と対策の概要、ウナギ資源管理対策の概要、資源管理・漁業所得補償対策、省エネ・省コスト関連事業、地域水産試験研究振興協議会についての情勢報告があった。また、農林水産技術会議事務局関連として委託プロジェクト研究、特に、予算要求中の生産現場の強化のための研究開発、需要フロンティア拡大のための研究開発の概要、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業について報告があった。</p> <p>②水研センター本部（以下、水研 C と記す）経営企画室から、行政改革推進会議の独法改革、研究開発、社会連携、研究交流、国際関係、東日本大震災への対応状況について報告された。</p> <p>③北水研所長から、NPAFC、PICES、日ロ漁業専門家・科学者会議の概要が報告された後、調査・研究推進をめぐる情勢について以下の報告がなされた。</p> <p>・サケについては来遊数は昨年を上回る水準（約 110 %）で推移し、昨年より魚体重も大きく、漁獲量で 123 %とやや上向き。今年度から北海道、岩手県関係機関と J V を組み水産庁事業「太平洋サケ資源回復調査事業」を受託。</p>

- ・スケトウダラ日本海北部系群の 2012 年級は良かったものの資源量水準は低く、加入量も少ないこと。
- ・ホッケの資源量減少への懸念および我が国周辺海域への海獣類の来遊数増加により、漁業被害が顕著であること。
- ・道東海域の A-line における海洋長期モニタリングが 2013 年度の PICES Ocean Monitoring Service Award (POMA) を受賞、資源変動要因解明に向けオホーツク海領域モデルおよび北海道周辺沿岸モデルの改良を進めていること。
- ・コンブに関しては道東域で各種モニタリングを開始。
- ・東日本大震災対応として「さけます復興支援チーム」により引き続き支援活動を実施していること。
- ・平成 25 年度は帯広施設が廃止予定で、更別施設への移転も順調に推移。

④道総研水産研究本部から、今期中運営費交付金は毎年少なくとも 1 % が削減される予定であること、試験調査船北辰丸の代船が 8 月に着工したこと、函館水試が函館国際海洋・水産総合研究センターへの入居が決定し、平成 26 年 6 月に移転予定であることが報告された。

また、国の漁獲統計でマナマコが外れたが、全国生産量の把握をお願いしたいとの要望が出された。

また、中央水試として以下の報告があった。

・水産をめぐる情勢として、平成 25 年の後志管内における主要魚種の漁獲量に関しては、前年比でマダラは 253 %、ホッコクアカエビは 122 %、イカナゴは 181 %、ニシンは放流後最高の漁獲量を記録。一方、良くなかった魚種として前年比でホッケは 78 %、スルメイカは 70 %、スケトウダラは 82 %であった。

・余市前浜水温は、6 月中旬から例年よりも高くなり、7 月中旬から 8 月上旬にかけては高く、また、日本海～オホーツク海沿岸で大型珪藻の大規模な春季ブルームが発生した。

⑤函館水試から水産をめぐる情勢として、道南海域のスルメイカは 6 ～ 9 月は低調に推移したが、11 月下旬から上向き平年並みになった。天然コンブは昨年の高水温の影響で減産。ブリは大量捕獲があったが、鮮度保持等の問題で値段が安い。函館近海では表面水温が 24 ～ 25 ℃と高く、漁船の活イカが斃死する現象が見られた。継続して漁業者向けに、噴火湾ホタテガイ情報、ホヤ類（付着生物）調査結果速報等の情報発信を行っている。

⑥栽培水試から水産をめぐる情勢として、ケガニは TAC を残して終漁、マガレイ、ソウハチは前年に引き続き豊漁、マ

ツカワはえりも以西海域で豊漁、日高管内のコンブは前年の約 8 割に減産。日高地区の定置網ではサケが不漁、これに替わってブリ入網多い。海水温は春は低めに推移したが、夏季は高めに推移し、8 月は平均水温より 3～5℃高かった。

・昨年度から「ソイ・メバル類の人工繁殖に向けた基盤研究」を開始し、クロソイとエゾメバルの人工授精に成功し、狐メバルに挑戦。奥尻島におけるイワガキ養殖に向けた本種の人工採苗技術開発試験を今年度から開始した。シシヤモの卵からの人工飼育に成功し、飼育試験を通じて成長解析の基礎データ等の収集を行っている。

⑦釧路水試から水産をめぐる情勢として、道東太平洋のサンマの漁獲量は前年比 72 %と減少、道東海域のまき網漁業では、最大20船団が操業し、サバが 2 万トン（1978 年以来）、マイワシが 1 万 7 千トン（1992 年以来）漁獲された、スルメイカは道東域で 126 %、羅臼だけで 2 万 1 千トンの漁獲があった。加工部門では、サンマ不漁や輸入サケ価格上昇からアキサケ生鮮フィレにニーズが拡大、コンブは平成 23 年と同様に大減産、コンブ漁に従事する漁業者の高齢化や後継者不足による乾燥作業を含む生産体制の弱体化が問題。また、全国場長会を通じて水研センターへ、「小型調査船によるサンマ表中層トロール網の漁獲効率推定」の要望を提出している。

⑧網走水試から水産をめぐる情勢として、ホッケは前年比の 26 %、スケトウダラは前年比 73 %。マガレイは H21-24 年平均の 53 %と漁獲が低調。一方、ホタテは大型珪藻の異常繁殖等餌条件が良く、貝柱のグリコーゲン含有率が 15 %を越え、貝柱歩留まり、価格も高く推移した。他方、ホタテガイの加工現場では、貝柱表面がアメ状になる等悪影響も見られた。カラフトマスは豊漁年にもかかわらず 5 千トン以下と低調、秋サケは去年の 108 %、ブリの大量入網、スルメイカは前年比 17 倍の漁獲が見られた。

・調査・研究推進をめぐる情勢では、研究職員が減少する中、調査研究を他水試、水産技術普及指導所等との連携した取組や大学等との共同研究により内容の維持・充実を図っており、新たな共同研究にも取り組んでいる。

⑨稚内水試から水産をめぐる情勢として、日本海北部の利尻・礼文島周辺における水温は、4 月～6 月は平年よりも低めであったが、8 月は利尻島南部、10 月は利尻島北部で 40m 深前後まで表面水温と同等の高水温域が見られ、最高で 8℃以上の温度差があった。冬期の低温で日本海側ではホタテガ

イの採苗不振が危惧されたが、ラーバの出現時期が例年より短かったものの採苗時期を調整し、結果的に大きな採苗不振とはならなかった。リシリコンブは、近年の高水温化の影響と考えられる1年生の生残低下がみられ、翌年の2年生の生産や養殖コンブの種コンブ確保量が減少した。道北海域におけるホッケの漁獲状況は、春の1歳魚の漁獲が少なかったため、昨年よりもやや低調。なお、道北海域のホッケでは資源回復に向けた漁獲努力量等の3割削減が実施されている。ホタテガイの貝柱中グリコーゲン濃度上昇がオホーツク沿岸各地で観察された。

・調査・研究推進をめぐる情勢として、北水研、大学、民間と共同で、農林水産技術会議からの委託事業「操業情報共有による北海道マナマコ資源の管理支援システム開発とガイドラインの策定」を行い、支援システムが完成した。また大学と共同で、コンブ類の2課題の研究が開始された。

⑩さけます・内水試から水産をめぐる情勢として、道内における来遊数（沿岸＋河川捕獲）が4,200万尾となり、最近では平成21年に次ぐ尾数となった。年齢組成を見ると5年魚と6年魚の割合が多く、特に6年魚は過去の実績と比べても極めて多い。また、4年魚あるいは3年魚の割合が低い地区も見られ、来年度の回帰も回復する状況ではないと思われる。一方、カラフトマスは資源減少が続き、1980年代の水準まで減少した。

・調査・研究推進をめぐる情勢として、水産庁事業「太平洋サケ資源回復調査事業」を北水研等と一緒に調査を進めている。日本海も引き続き資源水準が低い状況にあり、日本海側の減少要因の研究が課題となる。また、種苗性の問題では、原虫症対策に「ハーブを利用したサケ稚魚の原虫病予防技術開発」に北水研、北大と取り組んでいる。

なお、道総研水産研究本部長からの「根室海峡スケトウダラ ロシア側漁獲量データの入手」の要望について、水産庁増殖推進部長から、現在水産庁で行われている日ロ漁業委員会の場へ連絡するとの発言があった。

また、マナマコの要望については、水産庁研究指導課参事官から、要望については大臣官房統計部担当者に伝えるとのこと。また、座長から、増養殖研のマナマコ種苗研究会でも検討してもらえないか依頼があり、持ち帰り検討する旨回答があった。

<p>2. 関係水研からの情勢報告</p>	<p>関係水研からの情勢報告がなされた。</p> <p>東北水研は、東日本大震災からの水産業の復旧・復興への取り組みおよび研究開発について、日水研、中央水研、水工研、瀬戸水研、増養殖研、開発センターからは研究開発の取り組みについて報告があった。</p>
<p>3. 平成 24 年度協議事項のフォローアップ</p>	<p>平成 24 年度に挙げられた北水研に対する要望「リアルタイム水温データの有効利用」、「北海道周辺高解像度モデルの精度向上および実用化」の 2 件について北水研から対応状況の報告があった。</p>
<p>4. 調査研究部会報告</p>	<p>報告書に基づき北水研副所長から平成 25 年度調査研究部会活動の概要が報告された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関担当部長から資料をもとに研究課題（主に新規課題と重点課題）の概略が説明され、意見交換が行われた。 ・部会傘下の「亜寒帯海洋モニタリング研究会」、「ニシン資源研究会」、「コンブ資源研究会」、「マツカワ研究会」の概要が報告された。なお、「マツカワ研究会」については、北水研の種苗生産・放流の終了に伴い、平成 25 年度で終了し、要望があればその都度集まることになった。 ・平成 25 年度水産研究成果情報として、4 課題が検討され、一部修正の上承認された。 ・水研 C 研究主幹より、全国水産試験場長会による「漁海況モニタリング体制再構築のためのアンケート」について、これまでの経過と今後のスケジュールの説明があった。 ・札幌管区気象台海洋情報調整官から、本年度 10 月に行われた気象庁海洋関係の地方組織の改編に伴い、地球環境・海洋課の設置と現在 web サイトで提供している情報について紹介があり、意見交換を行なった。
<p>協議事項</p> <p>5. 研究開発ニーズについて</p>	<p>道総研から提案された研究開発ニーズ「サケの肉質軟化に関する研究」（道総研 網走・中央・釧路水産試験場）について、北水研業務推進部長から水産利用関係研究開発推進会議での対応方針の説明があった。</p> <p>網走試験場長から、担当者同士で具体的な打合せを行い、現象の原因究明のため、中央水研と一緒に取り組んでいくことが紹介された。</p>

6. 水産研究成果情報
について

北水研業務推進部長から、調査研究部会で報告・検討され、採択された4課題について登録する旨の報告があった。

(1)「アサリ母貝場の機能評価手法の開発と機能改善対策の検討」(道総研 中央水産試験場)

(2)「耳石断面によるホッケ道北群の年齢査定法と年齢-サイズ関係」(道総研 中央水産試験場)

(3)「スルメイカ冬季発生群の加入量予測モデルの開発」(北水研 資源管理部)

(4)「スケトウダラ卵仔魚の輸送に重要な役割を果たす物理的要素とは？」(北水研 生産環境部)

7. ブロックとして取
り組むべき事項に関す
る意見交換

北水研所長から「将来の水産研究と北海道ブロックの現実的諸問題の検討」と題する継続した議論・意見交換の場を設け、具体的課題として「モニタリング」を継続して議論されてきたとの趣旨説明があった。

・北水研副所長から、「北海道における漁海況モニタリング広報用の一般市民向けホームページの検討」が紹介された後に意見交換を行った。

・キーワードを検討して検索されやすいようにする工夫が必要。また、参考文献をさらに検索して、増やして頂きたい。一方、漁海況モニタリングに関する作業部会で作成した「水産分野における定期海洋観測・資源調査を継続して実施するために(提言)」は内部資料との位置付けであり、削除。この資料は公表できるかさらに検討が必要。

・気象庁をはじめ、海洋のモニタリング体制は組織変更も含めて体制は確実に弱くなっている。水産サイドとしてもモニタリングの重要性をアピールしていくことは大切。そのためにも、もう一度論点整理をして、どうしていくかを水研Cと水産庁とで検討する場を作っていくことが必要。

・一般向けを対象とするHPにしては、入りにくい内容となっている。最初のページはもっとやさしいページが必要。

・昨年度の議論でも、一般向けのページはその分野に詳しい方にお手伝いを頼んだり、予算を投入する必要があると認識している。

・中身の更新は鋭意行っていきたい。推進会議が母体となり、年1回程度を考えている。

・北海道の人は水産・海洋関係に興味を持っている人が多く、頻りに取材や問い合わせが来る。そういった意味でも、情報を共有できる場も必要ではないか。これまで収集してい

8. その他	<p>る特異現象やリアルタイム水温情報などは情報共有する資料になるのではないか。また、水産サイドでは常識でも一般の人達には知られていないことなどもこの HP に載せていけば、さらに活用して頂けるのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none">・ HP で公開することを了承する。公開するに当たっては、読者とキャッチボールできるように意見を書く欄を設けて欲しい。閲覧数も参考になるので、アクセスカウンターの設置ができないか。北水研だけでなく、道総研の各水試 HP からも入り込めるようにする。・今後のスケジュールとしては、本会議関係者に HP ファイルを配り、1 月末までに修正等の意見集約・整理を行う。修正等の作業終了後に、もう一度関係者に確認し、年度末までに HP にアップする。・次年度までに、提案があった一般の人達が入り易いページ作り等をどのような人達に頼めるか、予算はどのくらいかかるか等を副所長を中心に調査研究部会に付託し、来年度の推進会議へ提案して頂くことにする。 <p>・さけます・内水試から、他ブロックでは、外部資金を取るために親会議を先に開催して意志決定をして、部会等へ付託するやり方を行っているところがある。他ブロックへ波及させるのかとの質問があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・水研 C 本部から、その方式を全体へ広げる考えはなく、各ブロックで話し合っ決めていけばよいとの回答を受け、道総研としては、年度末までに各場長と意見交換をして、北水研へ伝えることとなった。
--------	---

平成25年度北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議議事次第

開催日時：平成25年12月5日（木） 13：30～17：00
12月6日（金） 9：30～12：00

開催場所：KKRホテル札幌 3F 鳳凰
〒060-0004 札幌市中央区北4条西5丁目
TEL 011-231-6711

議事次第

1. 開 会
2. 挨拶 北海道区水産研究所長
水産庁増殖推進部長

3. 座長選出

4. 議 事

報告事項

- 1) 各機関からの情勢報告
水産庁、水研センター本部、北水研、
道総研水産研究本部、道総研各水産試験場
- 2) ブロック・共通分野別推進会議報告（関係水研）
- 3) 平成24年度協議事項のフォローアップ（北水研）
- 4) 調査研究部会報告（北水研）

協議事項

- 5) ブロックとして取り組むべき事項に関する意見交換
 - 6) 研究開発ニーズについて
 - 7) 水産研究成果情報について
 - 8) その他
5. その他
6. 閉 会

平成25年度北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議 参加者名簿

(敬称略)

機関名	役職	氏名
水産庁	増殖推進部長	香川 謙二
〃	増殖推進部 参事官	生田 和正
水産庁北海道漁業調整事務所	所長	伊集院 兼丸
〃	資源課長	蓬田 正道
北海道庁	水産林務部水産局水産振興課 研究普及担当課長	松永 靖
〃	水産林務部水産局水産振興課 研究普及担当課 主幹	澤村 隆裕
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部	水産研究本部長 (兼中央水産試験場長)	鳥澤 雅
〃	企画調整部長	上田 吉幸
〃	企画調整部 主査	楠田 聡
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場	場長	杉若 圭一
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 栽培水産試験場	場長	西内 修一
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場	場長	高柳 志郎
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 網走水産試験場	場長	野俣 洋
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 稚内水産試験場	場長	渡辺 鋼樹
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 さけます・内水面水産試験場	場長	永田 光博
独立行政法人水産総合研究センター 本部	理事	和田 時夫
〃	経営企画部 経営企画室 企画係長	平家 友絵
独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所	所長	時村 宗春
独立行政法人水産総合研究センター 東北水産研究所	業務推進課長	青野 英明
独立行政法人水産総合研究センター 日本海区水産研究所	業務推進部長	檜山 義明
独立行政法人水産総合研究センター 水産工学研究所	所長	大石 浩平
独立行政法人水産総合研究センター 瀬戸内海区水産研究所	業務推進部長	北村 章二
独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所	業務推進部長	板倉 茂
独立行政法人水産総合研究センター 開発調査センター	副所長	堀川 博史
独立行政法人水産総合研究センター 北海道区水産研究所	所長	福田 雅明
〃	副所長	横内 克巳
〃	業務推進部長	秋山 秀樹
〃	特任部長	石黒 武彦
〃	さけます資源部長	永澤 亨
〃	さけます資源部次長	浦和 茂彦
〃	業務推進部業務推進課長	野上 欣也
〃	業務推進部業務推進課	江連 睦子
〃	業務推進部業務推進課	坂本 浩志
〃	業務推進部業務推進課	楠茂 恵一